MONTHLY
NEWS LETTER
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
ビジネスと投資に役立つマンスリーニューズレター
6
June | 2025

高橋FPの社長が知りたいお金の話
「一括贈与の非課税制度」活用のポイント

未来予想図ダイジェスト
業務の自動化と自律化

マネークリップ
荒れるマーケット 伝統的なポートフォリオは機能した?

6月の主要経済カレンダー
ECB理事会、金融政策決定会合、米FOMC ほか

『冨嶽三十六景』鑑賞ガイド
御厩川岸より両国橋夕陽見

写真:アフロ

分断する世界

成長する防衛産業

米国の政策の動きが世界情勢やマーケットに不透明感をもたらしている。
このような中、成長に向かうと見られているのが防衛産業だ。その動きを少し見てみよう。

マーケットに動揺を与えたトランプ政権による関税の導入。多くの国に対する相互関税に猶予が設けられたことで、少し落ち着きを取り戻したが、一律10%の関税や品目別の関税措置は残ったままだ。この関税とセットで語られることが増えてきたのが、モンロー主義や孤立主義。経済だけでなく、世界全体の大きな枠組みの変化という文脈で捉える論説も多い。

1823年にモンロー米大統領が打ち出した米国の外交政策の原則が、「元祖」モンロー主義。欧米両大陸の相互不干渉という主張だ。当時の世界情勢の中で、南米に対する欧州列強の介入を抑止するという目的が強かった。

今回は米国第一主義に基づく考え方で、逆にこれまで米国が世界の安全保障に対して果たしてきた役割について、特段のメリットがなければ提供する義務はないとするものだ。特に欧州の危機感は強く、これを受けて防衛支出の拡大に向けた計画の発表やこれに伴う財政ルールの緩和などを急ピッチで進めている。

30年間で倍増した防衛支出

世界の防衛支出を俯瞰してみよう。基礎データとして参

照されることの多い、ストックホルム国際平和研究所のレポート「Trends in World Military Expenditure, 2024」が2025年4月に公表された。本レポートに拠ると、2024年の世界の防衛支出は名目ベースで約2.7兆米ドルと前年比9.4%の増加。少なくとも東西冷戦終結以降で最大の伸びとなった。物価の上昇を除く実質ベースで見ると、30年間でほぼ倍増している。

最も多く予算を使っているのはやはり米国で、全世界の防衛支出のおよそ4割を占める。以下、中国、ロシアと続く。欧州の危機感はこの数字にもすでに表れており、ドイツの防衛支出は前年比で3割近く増加、国別でこれらに続く4位(2023年は7位)。ここにインドを加えた上位5カ国で、世界の防衛支出の6割を占める計算だ。ちなみに、日本の防衛支出は世界10位の規模。本レポートでは「多くの国が防衛支出の継続的な増額を約束しており、今後も世界の軍備拡大は続く」と警告している。

新たなフィールド、宇宙とサイバー空間

防衛支出というと戦闘機や潜水艦、あるいは銃や弾薬といった武器のイメージが強い。もちろん、これらの重工業製品が、防衛支出の大きな部分を占めているのは事実。世界で最もコスパの良いステルス戦闘機と言われるF-35ですら1機当たり100億円を超える。しかし、防衛産業も技術革新が進んでおり、これまでとは違ったイメージの製品も増えてきた。

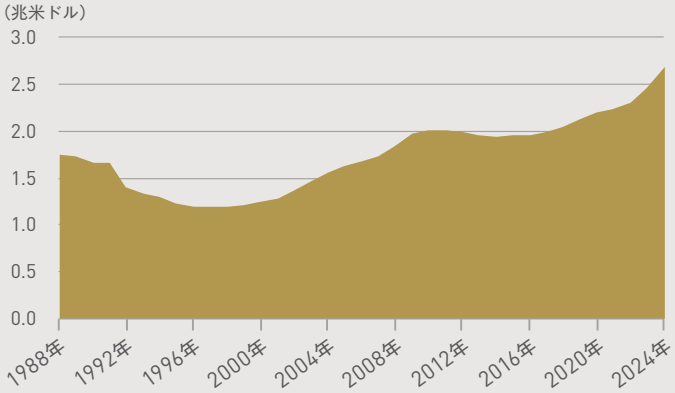
例えば近年、重要性が高まっているのが宇宙。軍用ドローンなど兵器の無人化が進む中で、衛星を介した通信網の果たす役割は大きい。また、これらのセキュリティも重要だ。軍用のインフラだけではなく、データ通信網は社会生活に欠かせないインフラと言える。ゆえに、脆弱なポイントは格好の攻撃対象となってしまう。

図表3は日本の防衛装備品の調達先を抜粋したものだが、重工業製品以外に、データやシステム関連が目立つ。また、多くの兵器の操作においてプログラムの役割も大きくなっておりソフトウエアも重要だ。世界の兵器産業のトップメーカーには、米国企業の名前がずらりと並ぶが、これら企業の宇宙関連部門の動向や、主要製品におけるソフトウエアのアップデート状況などが、決算時に重要な情報としてアナウンスされることも増えている。

＊

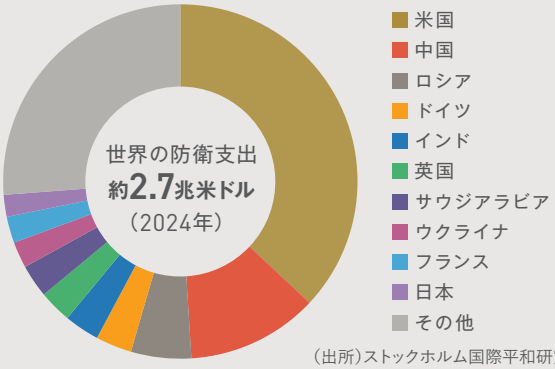
不透明で方向感の出にくい相場展開の中、明確な方向感が出ている数少ない産業が防衛関連というのは少し残念だが、有望な成長産業であるというのは事実だろう。トランプ政権による組織の見直しの影響や支出の内訳の変化にも留意しつつ、防衛関連産業への投資を資産の防衛にも役立ててみてはどうだろうか。 M

図表1 世界の防衛支出額の推移(1988年～2024年)



※1991年はデータなし、実質ベース、2023年基準　(出所)ストックホルム国際平和研究所

図表2 世界の防衛支出、国別構成



(出所)ストックホルム国際平和研究所

図表3 2023年度 防衛省の防衛装備品等契約実績

順位	契約相手方	金額	主な調達品
1	三菱重工	1兆6,803億円	高速滑空弾、救難ヘリコプター等
2	川崎重工	3,886億円	哨戒機、輸送機等
3	NEC	2,954億円	クラウドシステム、無線機等
4	三菱電機	2,685億円	誘導弾等
5	富士通	2,096億円	セキュリティゲートウェイサービス等

(出所)防衛省の資料をもとに当社作成

図表4 世界の防衛事業売上高、企業別ランキング (2023年)

順位	企業名	国	防衛事業売上高(億米ドル)	全売上高に占める割合
1	ロッキード・マーチン	米国	608.1	90.0%
2	RTX	米国	406.6	59.0%
3	ノースロップ・グラマン	米国	355.7	90.5%
4	ボーイング	米国	311.0	40.0%
5	ゼネラル・ダイナミックス	米国	302.0	71.4%
6	BAEシステムズ	英国	298.1	98.2%
7	Rostec	ロシア	217.3	65.0%
8	中国航空工業集団	中国	208.5	25.0%
9	中国兵器工業集団	中国	205.6	26.8%
10	中国電子科技集団	中国	160.5	28.7%

(出所)ストックホルム国際平和研究所

高橋FPの **社長が知りたいお金の話**

ファイナンシャル・プランナー
高橋 学

56歳。証券会社勤務を経て、ファイナンシャル・プランナーとして独立。証券会社時代から多くの経営者をクライアントに持ち、お金に関するアドバイスを行っている。

「一括贈与の非課税制度」活用のポイント

決められた用途による使用が条件

こんにちは、高橋学です。前号では、贈与税の課税方法には暦年課税と相続時精算課税があり、2024年1月より相続時精算課税にも年110万円の基礎控除（非課税枠）が新設されたことをご紹介しました。

しかし贈与税の税制にはこうした基礎控除の他にも、より多くの資産を無税で一括贈与できる制度もあります。①教育資金、②結婚・子育て資金、③住宅取得等資金の一括贈与非課税制度です。いずれも決められた目的資金として贈与・使用されることを条件として、一定額までの贈与が無税になる仕組み（受贈者は年齢や年間所得などの条件を満たす子、孫など直系卑属が対象）。これらを上手に活用することにより、より合理的な資産移転が可能になります。

下表に各制度の概要をまとめました。「①教育資金と②結婚・子育て資金」と「③住宅取得等資金」に分けて、特徴や注意点を見ていきましょう。

教育と結婚・子育ては「使い残し」にも注意

①教育資金と②結婚・子育て資金の一括贈与非課税制度でまず覚えておきたいのが、金融機関を介した活用になること。一定の金融機関に子・孫らの名義の口座を開設、信託等して贈与する必要があり、口座からの「払い出し」には領収書等の提出が求められます。「使い残し」に対する課税の可能性も注意点の1つ。使い残しへの課税は（a）受贈者が年齢の上限を超えた時、（b）贈与者が亡くなった時（相続が開始した時）のタイミングで問題となりますが、前者では使い残しの残高に贈与税がかかり、後者では相続財産に加算されるケースがあることを覚えておきましょう。

一方、③住宅取得等資金の一括贈与非課税制度で押さえておくべき要件としてはまず、取得する住宅の種類によって非課税枠が異なることが挙げられます。贈与を受けた年の翌年2月1日から3月15日の間に、添付書類を添えて贈与税申告書を提出する必要があることも注意点です。 M

■ 一括贈与非課税制度の概要

	①教育資金	②結婚・子育て資金	③住宅取得等資金
非課税枠	**1,500万円まで** （学校以外の教育資金は500万円まで）	**1,000万円まで** （結婚資金は300万円）	**1,000万円まで** （省エネ等住宅の場合。それ以外の住宅は500万円）
受贈者の主な条件	●**30歳未満の子・孫など直系卑属** ●合計所得1,000万円以下	●**18歳以上50歳未満の子・孫など直系卑属** ●合計所得1,000万円以下	●**18歳以上の子・孫など直系卑属** ●合計所得2,000万円以下※1
仕組み	**一定の金融機関に子・孫の名義の口座を開設し資金管理契約を締結**	**一定の金融機関に子・孫の名義の口座を開設し資金管理契約を締結**	**贈与を受けた子・孫らが確定申告**
払い出し	教育費に充てた領収書等を金融機関が確認し、金額を記録	結婚・子育て費に充てた領収書等を金融機関が確認し、金額を記録	—
契約終了時の使い残しの扱い	受贈者が30歳に達した時使い残しがある場合、使い残しに対して贈与税が課税	受贈者が50歳に達した時使い残しがある場合、使い残しに対して贈与税が課税	—
相続発生時の使い残しの扱い	23歳未満または学校等に在学中の場合等は、相続財産への加算なし。受贈者が23歳以上で、在学していない等の場合、相続財産に加算※2	残額は相続財産に加算	相続財産への加算なし
期限	**2026年3月31日まで**	**2027年3月31日まで**	**2026年12月31日まで**

※1 住宅の床面積が40㎡以上50㎡未満の場合は1,000万円以下　※2 相続財産が5億円超の場合は、年齢等を問わず加算

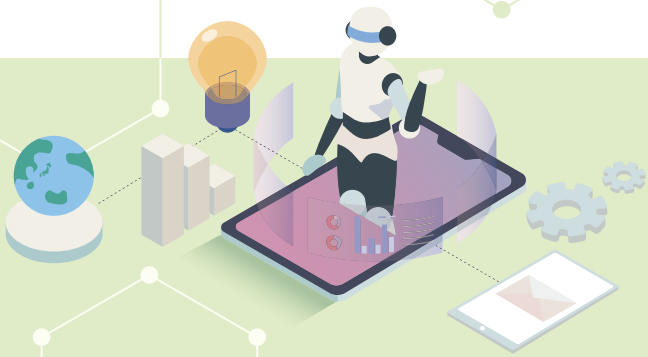
（出所）国税庁の資料などをもとに筆者作成

注目テクノロジー⑫
未来予想図ダイジェスト

業務の自動化と自律化

2035年に向け注目度アップ

イグニション・ポイント　コンサルティング事業本部　ストラテジーユニット
ディレクター 髙橋 悠　シニアマネージャー 井部宏和



先行する製造業、物流業

本稿の主題である「自動化」は、特定のタスクやプロセスを機械やソフトウエアによって自動的に実行する技術を指す。人間の介入を最小限に抑え、効率性や生産性を向上させることが可能になる。「自律化」は、システムやデバイスが外部からの指示なしに、自ら判断して行動を取る能力を指す。自律化技術は、高度なAI、機械学習、センサー技術などを組み合わせることで実現が可能となる。

業務の自動化・自律化に関わるサービスや技術は、既に社会の各所で適用され、効果を上げつつある。例えば製造業では多くの大企業が「スマートファクトリー」を導入し、AIとロボティクスの統合が進展している。物流業では大手企業が「自動倉庫管理システム」を採用しており、一部地域においては「自律型ドローンの配送サービス」を実用化させている。

自動化・自律化は、公共部門や一般消費者市場にも適用されつつある。前者の代表例が「スマートシティー」プロジェクト。後者の代表は「スマートホームデバイス」や「家庭用ロボット」である。

自律型モビリティーなどの進化に注目

2035年に向け、高い成長が期待できる自動化・自律化市場だが、今後の商品トレンドとして注目したいのが、①労働力不足やコスト効率、②技術の統合と標準化、③セキュリティーとプライバシー、④環境問題といった各種の課題に向けた対応、および、(a) 高度なAI活用による完全自律型システムの開発、(b) 分野をまたぐ技術連携の進展だ。日常生活や業務のあらゆる面で高度な最適化とカスタマイズが進むと予想され、特に「自律型モビリティー」「サービスロボット」「スマートファクトリー」などへの期待が高い。

個別需要技術としては、「AIと機械学習・自律学習」「IoTの進化」が注目される。これらの進化・普及により、特に製造業や物流業では予測保全の最適化と品質管理の自動化が加速、業務の効率性が飛躍的に向上すると見ている。2025年時点で世界で約5,000億米ドルと見られる市場規模は、2030年に約2兆米ドル、2035年には約4兆米ドルに達すると見込まれる。2025年時点で約500億米ドルの日本の市場規模は、2030年には約3,000億米ドル、2035年においては約5,000億米ドルに達する見込みである。

SUMMARY サマリー

商品トレンド

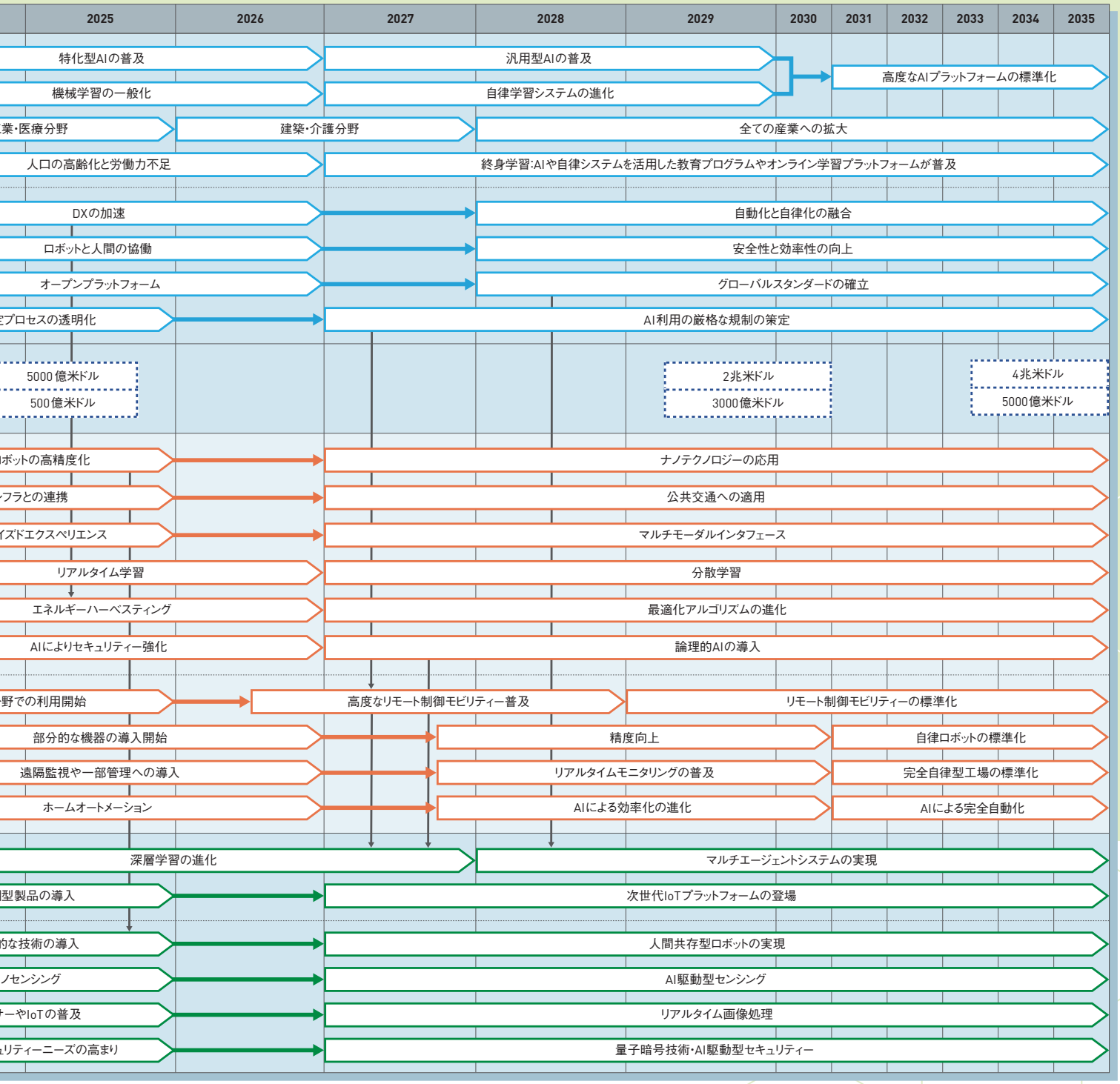
1 様々な分野において人手作業の置き換えとしての自動化が進み、ロボット・システムの普及が加速する

2 単純な作業だけでなく、AI等による最適な判断を行う自律化のロボット・システムの導入ニーズが高まる

技術トレンド

1 AIと機械学習の進化により、自然言語処理やコンピュータービジョンが高度化し、より複雑な自動化・自律化が実現する

2 最新技術を背景にデータのリアルタイム解析と最適化が進み、実空間とデジタルが連携したシステムの運用が可能になる



（出典）『テクノロジー・ロードマップ2025-2034〈全産業編〉』（日経BP社）の一部を抜粋・再編集し当社作成

※本コラムは日経BP社の協力のもと、著者の見解をもとに作成しています。将来の予測に関しては当社の公式見解と異なる場合があります。

MONEY CLIP

荒れるマーケット

伝統的なポートフォリオは機能した？

トランプ政権の動きに一喜一憂する展開のマーケット。分散投資が真価を発揮する局面と言えるだろう。今月はいくつかの伝統的なポートフォリオを使って、その効果を確認してみよう。今回取り上げた3つの手法の過去5年間のパフォーマンスは、米国株のみに投資した場合よりも劣るが、ブレが少なく、最大下落率も抑制されている。もちろん、ここで取り上げたような単純な分散投資だけではなく、各資産の期待リターンや想定リスクに基づいてより多くの資産に分散することで、より強固なポートフォリオを構築することも可能だ。

自分にリスク許容度がどの程度あるのかは実際に経験しないと分からないとも言われるが、マーケットの下落に対し平常心を保つのは案外難しい。当面は神経質な展開が続きそうなマーケット。この機会にポートフォリオの構築について考えてみてはどうだろうか。 M

A 60:40 ポートフォリオ

株式に60%、債券に40%の比率で投資する。ポートフォリオ運用の基本形とも言われる。

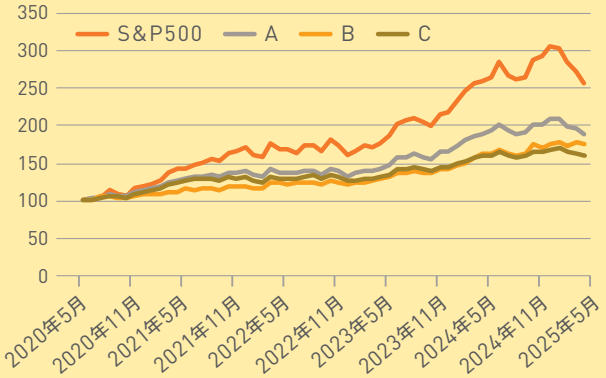
B 永遠 のポートフォリオ

保守的なポートフォリオとして知られるもので、株・債券・金・現金に均等投資を行う。

C 財産3分法

本来は財産を有価証券・現金・不動産の3つに分けて管理するという手法だが、これを金融商品に置き換えて、株、債券、リートに均等配分するポートフォリオ。

図表1 各ポートフォリオとS&P500に投資した場合のパフォーマンスの推移 （2020年5月=100）



図表2 リスクリターン特性 （過去5年間）

		S&P500	A	B	C
月間騰落率	最大	11.3%	7.6%	7.2%	7.0%
	最小	-7.1%	-5.5%	-3.3%	-4.9%
	平均	1.8%	1.2%	1.0%	0.9%
最大下落率		-15.8%	-9.8%	-4.6%	-6.5%
リスク		4.6%	3.2%	2.2%	2.7%
リスク比リターン		0.38	0.37	0.46	0.34

※2 最大下落率は保有期間におけるワーストケース（その時点までの最高値からの下落率が最大のもの）

※1 図表1、2はインデックスファンドの月次パフォーマンスデータ（2020年5月～2025年4月）をもとに作図、算出。株式は世界株式、債券は先進国国債の円ベース、金は国内金価格、リートはJリートに連動するファンドのデータに基づく。ただし取引コストは考慮していないため、実際の取引結果とは異なる

（出所）Bloombergのデータをもとに当社作成

三菱UFJモルガン・スタンレー証券の
投資一任サービスを活用してみませんか？

不透明な投資環境下で資産運用について悩んでいる方もいるのではないでしょうか。プロに運用をお任せする投資一任サービスを活用することで解決できるかもしれません。
当社ではご要望に応じて、少額から手軽に始められるタイプのものからオーダーメイドの運用が可能なものまで、さまざまなサービスをご用意しています。
お気軽にお取引店までお問い合わせください。

6月の主要経済カレンダー

■：指数・統計発表　■：経済イベント
　　：注目の指数・統計発表、イベント

	月	火	水	木	金	土	日
							1
国内							
海外							
	2	3	4	5	6	7	8
国内	■法人企業統計			■毎月勤労統計			
海外	■米ISM製造業景況指数	■ユーロ圏CPI ■ユーロ圏失業率 ■中国財新製造業PMI ■南アフリカ実質GDP	■米ISM非製造業景況指数 ■豪州実質GDP	■米新規失業保険申請件数 ■中国財新サービス業PMI ■ECB理事会	■米雇用統計 ■ユーロ圏小売売上高 ■インド金融政策決定会合		
	9	10	11	12	13	14	15
国内	■景気ウォッチャー調査						
海外	■中国CPI		■米CPI	■米新規失業保険申請件数	■米ミシガン大学消費者マインド指数 ■ユーロ圏鉱工業生産		
	16	17	18	19	20	21	22
国内	■金融政策決定会合（17日まで）		■機械受注		■CPI		
海外	■中国固定資産投資 ■中国小売売上高 ■中国鉱工業生産	■米小売売上高 ■米FOMC（18日まで、現地時間）	■米新規失業保険申請件数 ■米住宅着工件数	■英国金融政策決定会合 ■ブラジル金融政策決定会合 ■トルコ金融政策決定会合	■中国ローンプライムレート		
	23	24	25	26	27	28	29
国内	■PMI				■東京CPI ■失業率 ■商業動態統計		
海外	■米PMI ■ユーロ圏PMI	■米S&P20都市住宅価格指数		■米耐久財受注 ■米新規失業保険申請件数	■米個人所得・支出（PCE） ■メキシコ金融政策決定会合		
	30						
国内	■鉱工業生産 ■住宅着工件数						
海外	■中国国家統計局PMI						

6月の注目イベント

■ユーロ圏　ECB理事会（5日）
■日本　金融政策決定会合（16日から17日まで）
■米国　FOMC（17日から18日まで、現地時間）

注：2025年6月1日から2025年6月30日までの主要イベントを日本時間ベースで表示しており、現地時間のものは別途言及している。日程は2025年4月30日時点の情報に基づくものであり、今後変更される可能性がある。各国の金融政策決定に関するイベントの日付は、政策金利の公表日を示している。
CPI＝消費者物価指数　PMI＝購買担当者指数　（出所）Bloomberg、公的機関等の情報より当社作成

世界が認めた浮世絵の傑作『冨嶽三十六景』鑑賞ガイド

12

葛飾北斎

御厩川岸より両国橋夕陽見

徐々に黒みを増す空の色合いをグラデーションで巧みに表現

葛飾北斎『冨嶽三十六景　御厩川岸より両国橋夕陽見』1831～34（天保2～5）年　横大判錦絵。一日の終わりのさびしさを、シルエットになった富士山や舟に乗る人々の表情で巧みに表現。

画題にある「御厩川岸（おんまやがし）」は、現在の東京都台東区蔵前2丁目辺りの隅田川沿い。かつて幕府の御厩（馬小屋）があったことからこの名がつけられた。御厩川岸と対岸の本所石原との間には渡し舟が往来していたが、1874（明治7）年に隅田川に厩橋が架けられ、役目を終えて姿を消したという。

北斎が描いたのは、本所石原側から両国橋と富士山を望む風景。時刻は夕暮れ時で、北斎は空の描写に黒色のグラデーションを用いて、日が沈んで次第に色が失われていく様子を見事に表現している。

シルエットとなった富士山や対岸の景色は、どこかさびしい。舟の上には船頭、物売り、按摩、鳥刺など、様々な職種の人々が乗るが、いずれも無言で、一日の終わりのさびしさを際立たせているようだ。そんな中、鳥刺が持つ長い竿がすっと上空に伸び、鑑賞者の視点を富士山へと導いている。

イラスト：アフロ

！ 重要な注意事項

金融商品のお取引にあたっては、各商品等に所定の手数料等（国内上場株式、ETN（上場投資証券）、ETF（上場投資信託）等取引の場合は約定金額に対して最大1.43%（税込）［ただし、193,000円以下の場合は、最大2,750円（税込）］の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。外国株式の委託取引には、現地委託手数料と国内取次手数料の両方がかかります。現地委託手数料等は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。詳細はお取引のある部店までお問合せください。国内取次手数料は、約定金額に対して最大1.1%（税込）が必要になります。債券の取引は、購入対価のみお支払いいただくことになります。また、各商品等には価格の変動や、投資対象とする有価証券の発行者の信用状況の変化、金利・為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。本資料は信頼できると思われる情報をもとに当社が作成したものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。目論見書等のご請求は店舗窓口までどうぞ。

※投資一任サービスは、投資一任契約により当社がお客さまに代わって運用を行います。運用期間中に、最大年率1.43%（税込）の投資一任運用にかかる費用および組入資産にかかる費用をご負担いただきます。その運用成果等は保証されているものではなく、損失を生じるおそれがあります。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号

加入協会：日本証券業協会・一般社団法人 日本投資顧問業協会・

一般社団法人 金融先物取引業協会・一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

2025年5月作成
250513003